

## 2. SDGs 目標別ポイント解説



## 目標9: 産業と技術革新の基盤をつくろう

## (1) 世界におけるインフラの整備状況の格差

現状、インターネットにアクセスできる環境にない人は、全世界で約 37 億人にのぼります。特に開発が遅れている国々の農村部では、約 17%の人が携帯電話の電波が届かないところに暮らしており、約 26 億人が不安定な電力の中で生活し、約 8 億人が安定した水資源を得られない状態にあります。

日本では水道や電力、情報技術など様々なインフラが整備されており、その恩恵を安価で得ることができる状況にあります。全世界で見るとこのようなインフラが整備されている環境は当たり前ではなく、生活していく上で最低限のライフラインさえ確保できていない地域すら存在します。

経済成長を促す上で、産業と技術革新の基盤を作り上げることは重要です。特にインフラと技術革新への継続的な投資は、国や地域、そして世界的な経済成長と開発には必要不可欠な要素と言えます。持続可能な開発を促進するためにも、まずはこれらのインフラを整備して産業化を図ることが必要です。

この目標 9 では、そのような状況を是正し、産業や技術革新の基礎を作っていくことを目標として掲げています。

出典：「Measuring digital development: Facts and figures 2020」(ITU)

## (2) 8つのターゲット

目標 9 は、「強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」というテーマのもとに、下記の通り 8 個のターゲットで構成されています。

ここでいう「強靱(レジリエント)なインフラ」とは、自然災害等にあっても、いち早く元の状態に回復できる、強くてしなやかで壊れにくいインフラ、という意味を示しています。

9.1	経済発展と人間の幸福をサポートするため、すべての人々が容易かつ公平に利用できることに重点を置きながら、地域内および国境を越えたインフラを含む、質が高く信頼性があり持続可能でレジリエントなインフラを開発する。
-----	---

9.2	だれもが参画できる持続可能な産業化を促進し、2030年までに、各国の状況に応じて雇用やGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増やす。後発開発途上国ではその割合を倍にする。
9.3	より多くの小規模製造業やその他の企業が、特に開発途上国で、利用しやすい融資などの金融サービスを受けることができ、バリューチェーン10や市場に組み込まれるようにする。
9.4	2030年までに、インフラを改良し持続可能な産業につくり変える。そのために、すべての国々が自国の能力に応じた取り組みを行いながら、資源利用効率の向上とクリーンで環境に配慮した技術・産業プロセスの導入を拡大する。
9.5	2030年までに、開発途上国をはじめとするすべての国々で科学研究を強化し、産業セクターの技術能力を向上させる。そのために、イノベーションを促進し、100万人あたりの研究開発従事者の数を大幅に増やし、官民による研究開発費を増加する。
9.a	アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国、小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術の支援強化を通じて、開発途上国における持続可能でレジリエントなインフラ開発を促進する。
9.b	開発途上国の国内における技術開発、研究、イノベーションを、特に産業の多様化を促し商品の価値を高めるための政策環境を保障することなどによって支援する。
9.c	情報通信技術（ICT）へのアクセスを大幅に増やし、2020年までに、後発開発途上国でだれもが当たり前のようにインターネットを使えるようにする。

出典：「SDGsとターゲット新訳～17目標と169ターゲット Ver.1.2 SDGsとターゲット新訳」制作委員会

### （3）途上国などでインフラを整備するために行われている支援

アフリカ諸国や後発開発途上国などにおいては、電力や水などの生活や、経済成長の基盤となるインフラの整備のために、政府だけでなく民間レベルでも様々な支援がされています。

政府レベルでは世界銀行などと提携し、開発途上国とパートナーシップを結ぶことで経済的・技術的な支援を行い、大規模なインフラ整備を実現してきました。具体的には、井戸を建設する技術や施設、機材の提供、水資源の供給元から導水管の施設やポンプ施設の増設などの支援も行われています。

水に関しては民間レベルでも支援が行われており、様々なNPOやNGOといった人道支援組織が活動をしています。具体的には、井戸のポンプ用器材の提供や脱水症状の子どもたちを救うためのORS（経口補水塩）の供給などが行われています。

<執筆者> 株式会社吉岡経営センター

コンサルティング部 課長 昔農 裕記

<プロフィール> 福祉施設への「人事制度構築」「事業計画策定支援」「職員研修」などに取り組み、30法人以上の支援実績あり。